

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年4月28日（月）

議長解任なきレイムダック化と緩和圧力

米長期金利抑制「最後手段」としての量的緩和QE第5弾

米FRB議長の解任は越えてはならない一線「ルビコン川」であり、例え大統領の意向であっても法的根拠なき議長解任は不可能である。議長「解任」恫喝や利下げ圧力で今秋にも新議長候補を据えてパウエル議長レイムダック化を図り、最終的には米金利急騰抑制の量的緩和(QE)第5弾(QE5)による財政マネタイゼーションがホワイトハウスの高等戦術との深謀遠慮が取り沙汰されつつある。

ナバロ補佐官「鬼のいぬ間」関税90日猶予

「どうやらスコット・ベセントとハワード・ラトゥニックが、関税担当のピーター・ナバロが別の会議に出席している最中に大統領執務室に突入して政策変更すべきと大統領を説得したようだ(Apparently Scott Bessent and Howard Lutnick persuaded Trump to change his policy by marching into the Oval Office while Peter Navarro, his tariff czar, was in another meeting.)」(ポール・クルーグマンSNS「Sub Stack」4月20日『A Primer on Financial Crises, Part II (金融危機の基礎知識 2部)』)。

ノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン氏は自身のSNSで相互関税90日猶予の舞台裏を覗くと安心感どころか恐怖を覚えると記している。むしろ、クルーグマン氏がとりわけ恐ろしいと表現したのは、恐らく信用力を棄損することでドル安を進めている事実をトランプ大統領自身が理解していないのではないかと疑念からであろう。

破壊的な関税と外国の報復関税、相次ぐ閣僚不祥事と政権統治の混乱に加え、イースター明け4月21日にはトランプ米大統領が自身のSNSへの投稿で『「予防的利下げ」が多くのことから求められている」とパウエル議長を「判断が遅すぎる男」と非難、「今すぐ政策金利を引き下げない限り経済は減速するかもしれない」と即時利下げを要求、FRBへの利下げ圧力が中銀の独立性を揺るがすと市場の恐怖感に拍車をかけた。

むしろ、米FRBの独立性は米国の金融・財政政策への信認の礎であり、米大統領がFRBの独立性を傷つければ、それは世界の投資家の米資産離れとなって株安・債券安・ドル安「トリプル安」となって米国自身に返り血となって跳ね返る。21日の米ダウ平均は前週末比の下げ幅が一時1300ドルを超え、米S&P500指数は前週末比の下落率が2%安、ハイテク株比率が高いナスダック指数は3%安と急落して引けた。一方、将来のインフレ進行リスクや財政リスクを映す長期債利回りには上昇圧力が掛かり、米長期金利(10年債利回り)は一時、前週末比0.10%高い4.42%まで上昇した。

特に、これまで幾度なくトランプ関税の「不確実性」が米国の信用力と透明性を著しく毀損させてきたが、FRB議長解任恫喝と露骨な利下げ圧力は大統領自身のドル安志向の反映として債券安・ドル安に拍車をかけている。

「私が解任したいと思えば、直ぐさま解任できる("If I Want Him Out, He'll Be Out Real Fast!")」一、「(パウエル氏に)満足していない("not happy" with Powell)」一、「金利で政治的な駆け引きをしている("playing politics" with interest rates)」一。

トランプ氏は4月17日の大統領執務室での会合で、パウエル議長を非難し解任する権限があると自信を示し、自身のSNSには「パウエルを一刻も早く解任すべきだ」と投稿、前日(16日)先行き不透明感が強い局面での利下げ慎重論に触れたパウエル氏の発言で主要株価指数が急落したことを痛烈に批判した。

さらに米WSJ紙4月17日電子版『大統領がFRB議長の更迭を検討している』と伝え、著

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者: 上坂 郁 編集長: 原田 祥二

名Fedウォッチャー米WSJ紙Nick Timiraos (ニック・ティミラオス) 記者はWSJ紙4月18日(電子版)で「トランプ大統領は数カ月前から、FRBパウエル議長の解任を巡り非公式に協議していた」と関係者の証言を報じた。

トランプ氏はフロリダの邸宅マールアラーゴでケビン・ウォーシュ元FRB理事と今年2月まで、「パウエル氏の任期満了前の解任及び後任議長へのウォーシュ氏の起用について協議を重ねた」(WSJ紙)といい、大統領に近い複数関係者も3月上旬にパウエル氏解任についてトランプ氏と会談したという。だが、「公認候補のウォーシュ氏自身がパウエル氏の解任に反対し、任期を全うさせるべき」と主張したため、トランプ氏も来年の任期満了(5月)前のパウエル解任について最終決定を下していないという。

今秋に新議長内定「最後手段」はQE第5弾

あるワシントン情報筋によれば、「FRB議長の解任は法的な正当性を欠くため、例えば大統領といえども一方的な解任は不可能である。つまり、FRB議長解任の恫喝や利下げ圧力には別の狙いがある」という。

ただ、懸念されるのは解任を主張するトランプ大統領が新FRB議長を一方的に任命する可能性であり、その時は名実ともにドル不安が「ドル危機」へと深化、米長期金利が急騰し米国株クラッシュの悪夢が現実味を帯びよう。

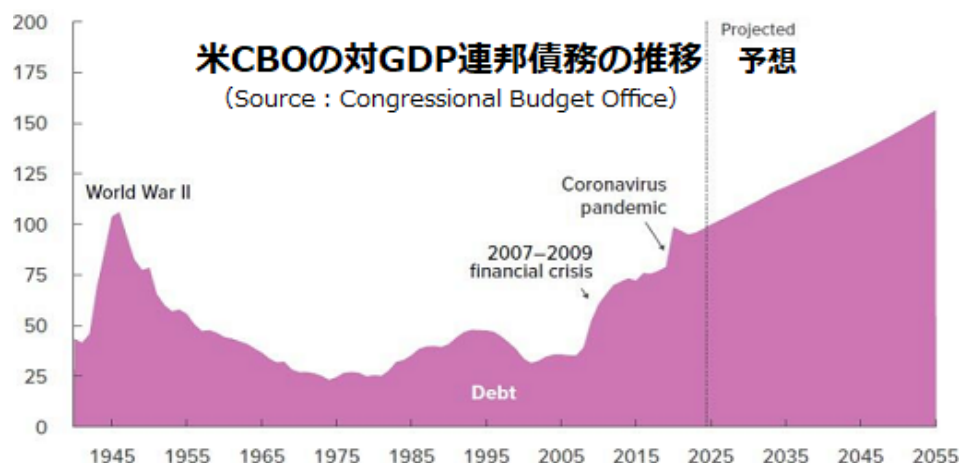
ただでさえ、リセッション懸念が高まる中でFRBが利下げを進めれば、米国の透明性と信用力はさらに低下し、米株クラッシュに米長期金利急騰、そしてドル急落が懸念される。

しかしながら、ワシントン情報筋によれば、「FRB議長を解任するほどトランプ大統領は無能ではないというのがワシントンの一貫した見方」という。4月9日の相互関税90日停止などこれまでも自らの政策発動が市場や実態経済に混乱を生じさせた場合は直ちに軌道修正するある種リーダーとしての素養は身についているというのだ。

つまり、米国債とドルの信認を維持する上でもFRB議長の解任は決して越えてはならない一線「ルビコン川」であることはトランプ大統領も重々承知しているとされる。結局、FRB議長解任の恫喝や利下げ圧力は、今秋にもポスト・パウエル人事を内定させてパウエル議長のレイムダック化を図り、最終的には米金利急騰を抑制しつつ債務再編を促すために米FRB量的緩和(QE)第5弾(QE5)の財政マネタイゼーションを狙うホワイトハウスの深謀遠慮が取り沙汰されている。

本来、長期金利が上昇すれば内外金利差を反映してドルが買われるはずだが、今や真逆の長期金利上昇・ドル安のトリプル安が現出、背景にはコロナ禍という災厄をもってしてもバイデン政権時代の酷い財政赤字拡大と政府債務の膨張がある。今ならDetox(解毒)と称してトリプル安は前政権の法外な財政バラ撒きを元凶として批判できるというのだ。

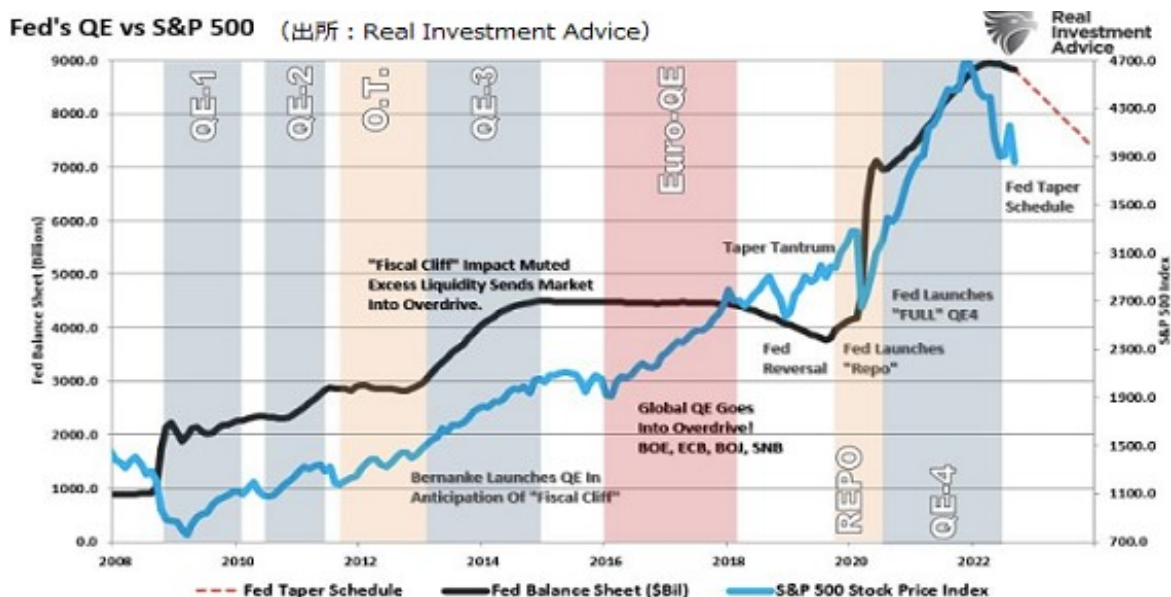
しかも、こうした米国債の信認棄損の状況に「火に油を注ぐ」ようにドル安を促そうとしている政府高官がいる。大統領経済諮問委員会(CEA)スティーブン・ミラン委員長が4月7日のハドソン研究所での講演で、「米国債を保有する投資家に対し、30%の源泉徴収を科す可能性」に言及し米国債売り・ドル売りに拍車がかかった。



政府高官が自ら米国債や米ドルの信認を揺るがすような発言をするのは信じ難いことだが、米国債の信用力が低下すればその裏打ちであるドルの価値も低下するのは当然である。しかもこの講演でミラン委員長は、「トランプ大統領やその政策スタッフにはドル安を志向する意識が強い」と告白している。

むしろ、良識派とされるベッセント財務長官が真の意味で良識派なら「米国債の信用力を落としてまでドル安を誘導することに慎重であるべき」とホワイトハウスに進言する等、政権内で影響力を行使しているはずである。だが、自らドル安志向が強い大統領だけにベッセント財務長官の苦言より債券安・ドル安のトリガーを引いたミランCEA委員長の声に耳を傾ける可能性が高そうなのが恐ろしいと言わざるを得ない。

もちろん、そこには最終的にQE5(量的緩和5弾)というセーフティーネットを想定しているかできる“火遊び”と指摘される。つまり、それまでは例え“傍若無人”と揶揄されても破天荒かつ強圧的な高関税を一方的に布告し、80年間積み上げてきた資本主義の「信頼のゲーム」、世界貿易秩序解体の瀬戸際に米株・米債・ドル「トリプル安」を招きつつも、市場から「レッドカード」を突き付けられれば、その都度、軌道修正をしながら「時間を買う」必要がある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。